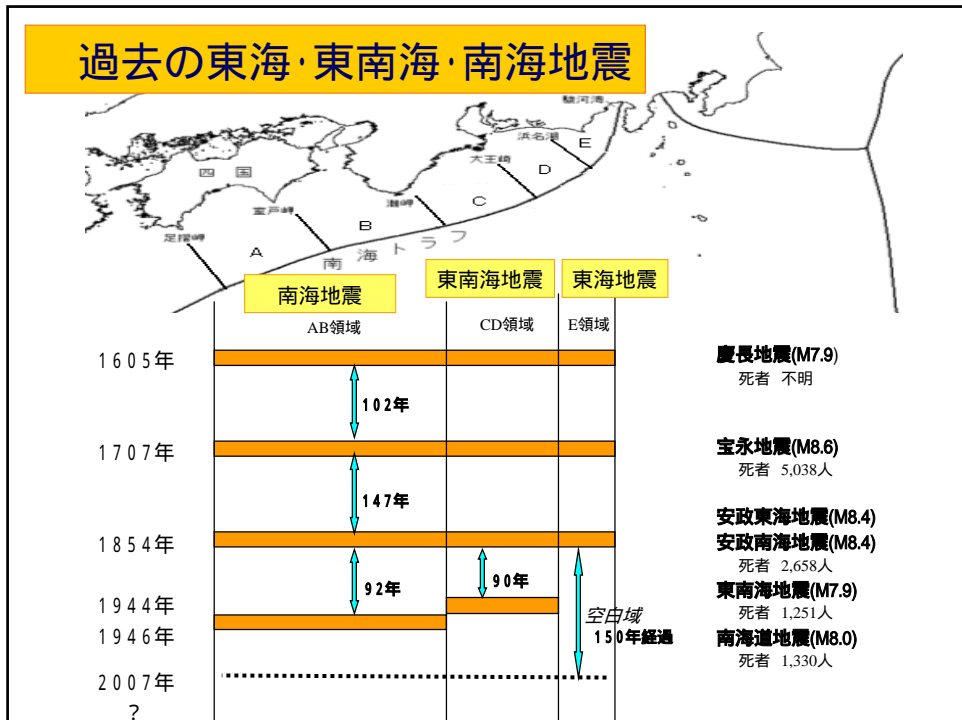


和歌山県における地震被害について

和歌山県危機管理局総合防災課



和歌山県の過去の被害

1707年 宝永地震(M8.6)

…死者688人 全壊約2600棟

1854年 安政地震(M8.4)

…死者759人 全壊約1万棟

1944年 昭和東南海地震(M7.9)

…死者51人 全壊約280棟

1946年 昭和南海地震(M8.0)

…死者269人 全壊約1300棟

和歌山県地震被害想定調査について

想定条件

1 想定地震モデル

	東海・東南海・南海地震	中央構造線の地震
地震の規模 (マグニチュード)	8.6相当	8.0相当
震源断層の位置	駿河トラフ～ 南海トラフ	中央構造線(淡路島南沖 ～和歌山・奈良県境付近)
震源断層の深さ	約10～30km	4～14km

2 時刻及び季節

冬5時

冬18時

夏12時

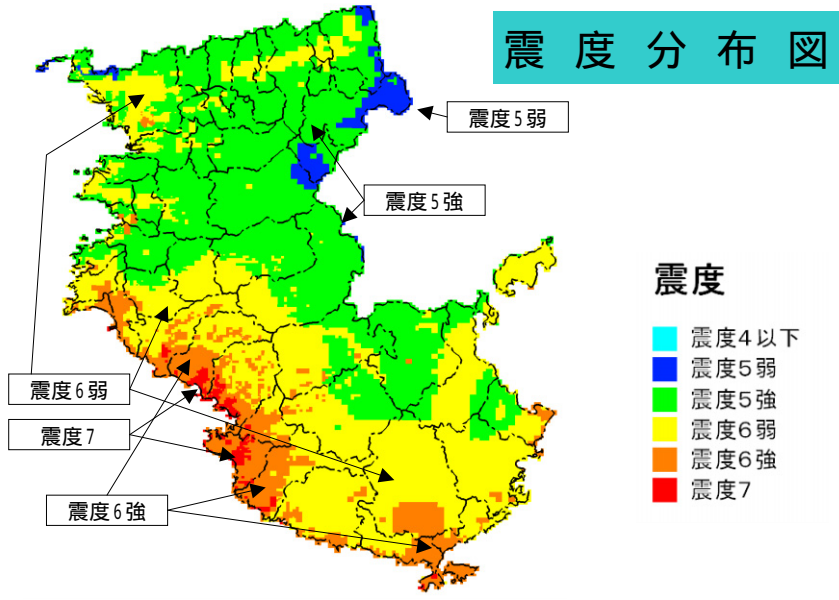
3 風の条件

冬季 2m/s(高野)～9m/s (和歌山市ほか)

夏季 2m/s(高野)～8m/s (和歌山市・潮岬ほか)

1. 東海・東南海・南海地震同時発生

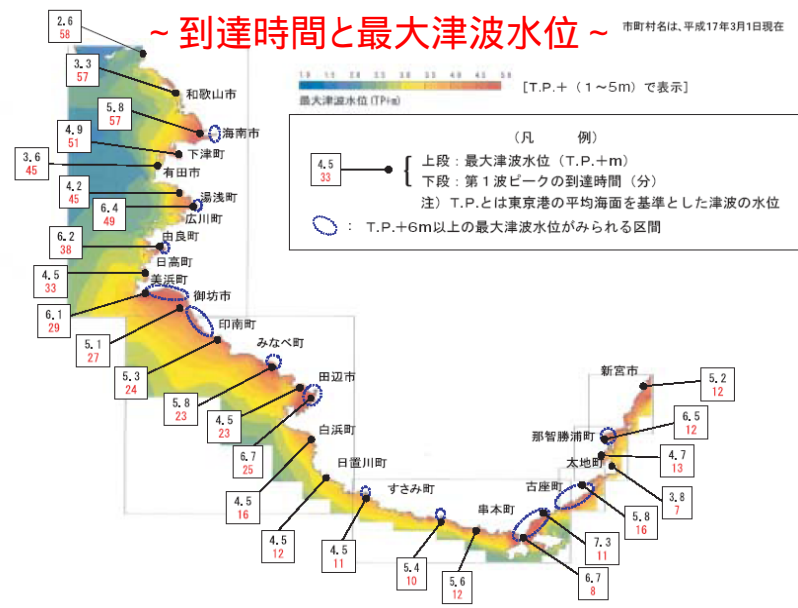
震度分布図



津波の到達について

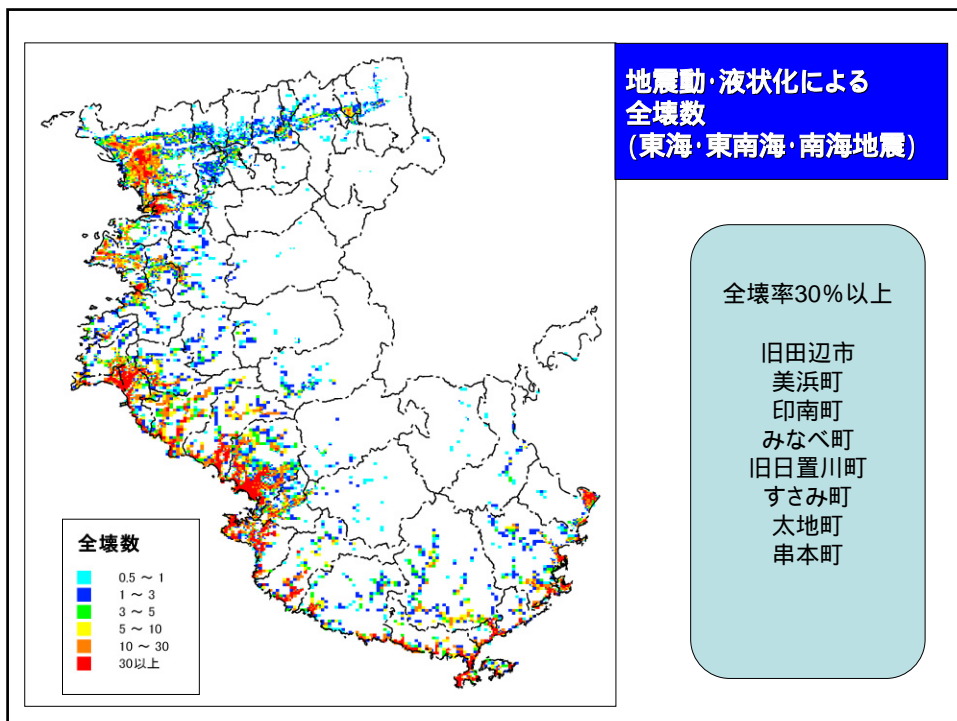
～ 到達時間と最大津波水位 ～

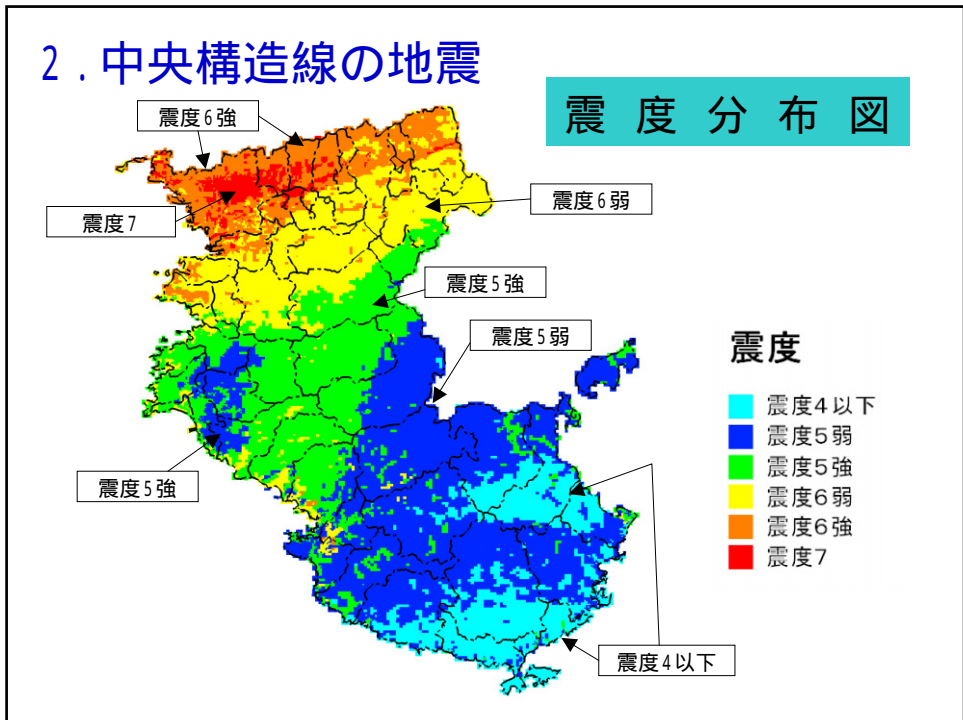
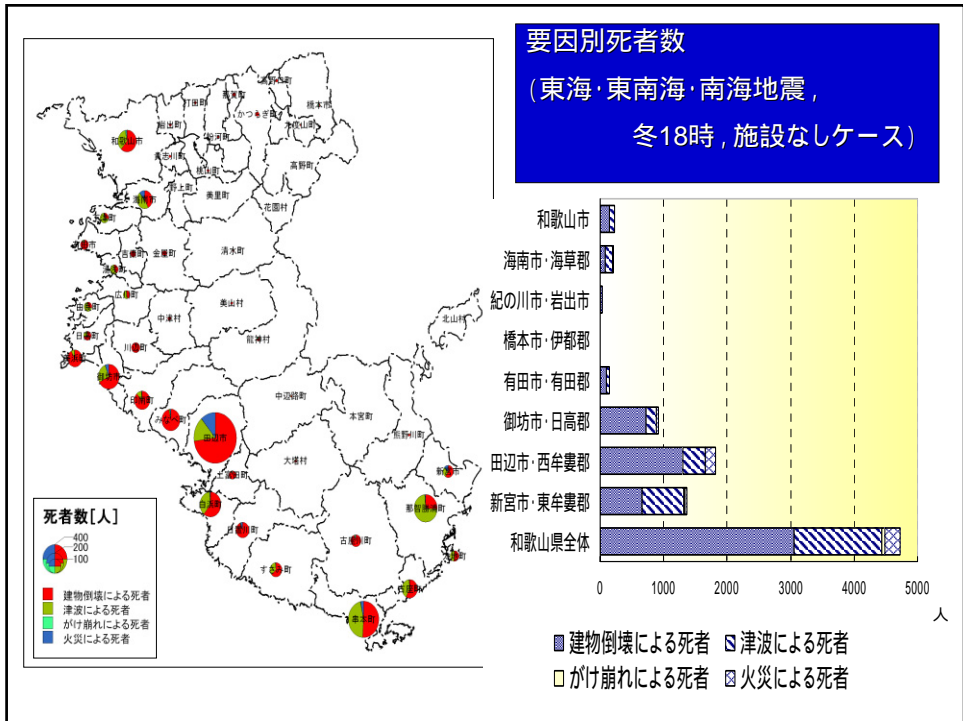
市町村名は、平成17年3月1日現在



＜東海・東南海・南海地震の被害予測状況＞

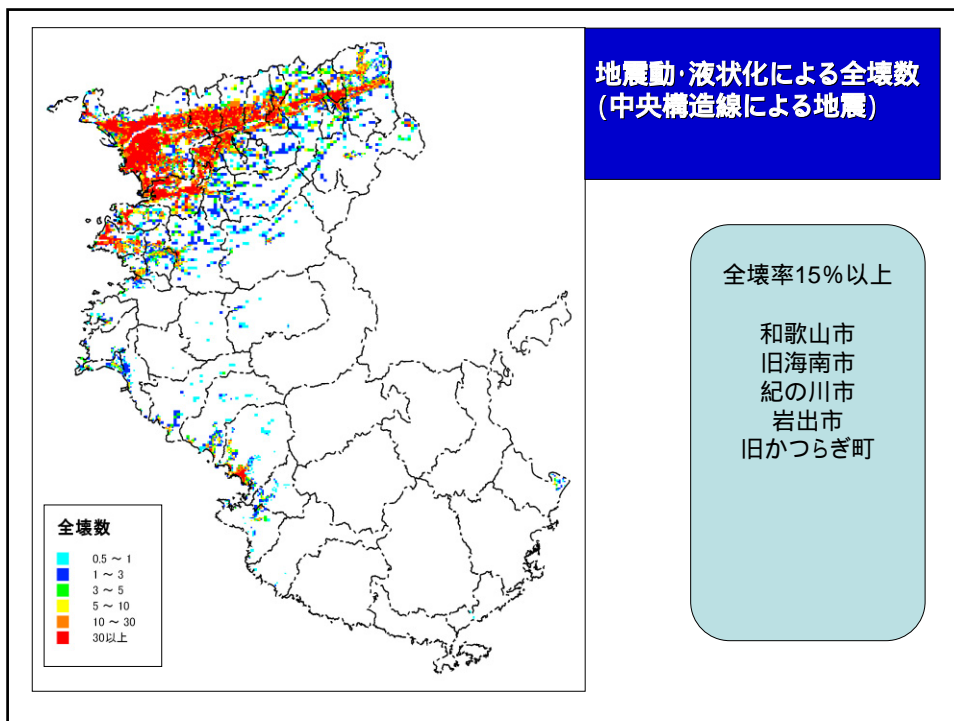
分 類		予 測 項 目	東海・東南海・南海地震		
			冬5時	冬18時	夏12時
建物被害		全壊・焼失〔棟〕	84,771	104,595	85,012
火災被害		炎上・出火件数〔件〕	67	410	107
人的被害		死者数〔人〕	5,008	4,700	4,847
		負傷者数(重傷者・中等傷者)〔人〕	8,348	8,225	6,889
		要救助者〔人〕	10,192	8,573	8,402
生活支障	ライフライン	上水道(地震直後の断水人口)〔人〕	549,177	549,177	549,177
		都市ガス(地震直後～1週間後の供給支障人口)〔人〕	170,246	170,246	170,246
		電力施設(地震直後の停電人口)〔人〕	915,864	920,527	915,864
		電話・通信施設(一般電話の機能支障人口)〔人〕	345,147	411,960	347,272
	避難者	ピーク時避難所生活者数〔人〕	233,048	243,230	233,170
	帰宅困難者	帰宅困難者数〔人〕	0	45,027	97,210

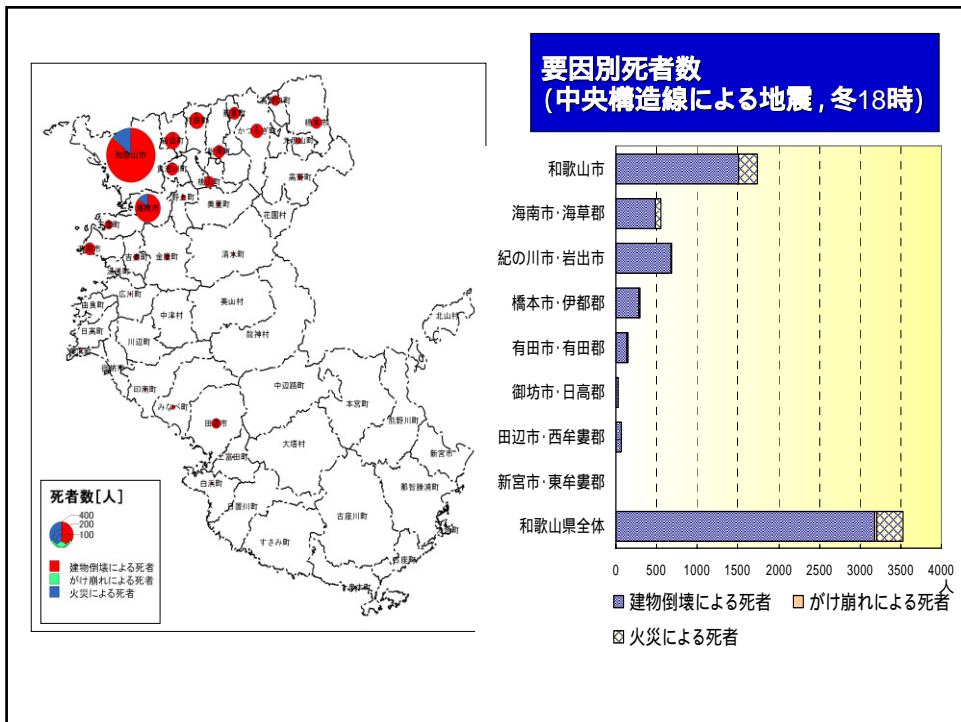




<中央構造線の地震の被害予測状況>

分類	予測項目	中央構造線の地震			
		冬5時	冬18時	夏12時	
建物被害	全壊・焼失(棟)	104,835	137,241	109,818	
火災被害	炎上・出火件数(件)	194	621	244	
人的被害	死者数(人)	4,556	3,520	2,632	
	負傷者数(重傷者・中等傷者)(人)	12,506	11,728	10,690	
	要救助者(人)	16,313	12,860	11,869	
生活支障	ライフライン	上水道(地震直後の断水人口)(人)	704,828	704,828	704,828
		都市ガス(地震直後~1週間後の供給支障人口)(人)	163,597	163,597	163,597
		電力施設(地震直後の停電人口)(人)	883,139	886,302	883,925
		電話・通信施設(一般電話の機能支障人口)(人)	518,554	546,683	523,032
	避難者	ピーク時避難所生活者数(人)	300,167	322,652	304,210
	帰宅困難者	帰宅困難者数(人)	0	45,027	97,210





大規模地震に備え、 地域における防災力の向上を！

～ 阪神・淡路大震災の教訓 ～

- 1) 「大規模災害時、防災関係機関の対応能力には限界がある」
 - … 震災当日、神戸市消防局の対応能力を超える火災が同時に発生
- 2) 「互助又は共助(地域の助け合い)の重重要性」
 - … 倒壊家屋の下敷きになった人の約8割が家族や近隣の住民により救出
- 3) 「防災の基本は、自助(自分の命は自分で守る)」
 - … 震災当初に亡くなった約5,500名のほとんどが即死(阪神淡路大震災では、約6,400名が亡くなった)

和歌山県では、

「東南海・南海地震」や「中央構造線の地震」
に備える必要がある。

県下全域で地震防災対策を講じる必要がある。

これらの地震被害の軽減を図るには、

地震発生当初における人的被害の軽減を図る
ことが重要！



地域社会での「自助」や「共助」を基本とした
防災活動を推進し、地域防災力の向上を図る。